



地域住民におけるムスリム・イスラーム

に対する意識・態度の規定要因

—岐阜市調査の事例より—

岡井 宏文¹
石川 基樹²

一 はじめに

本稿は、日本人（非ムスリム）住民の、ムスリム・イスラームに対する意識・態度の規定要因を検討することを目的とする。

日本に在住する外国人は、二〇〇九年時点で、約二一八万人であり、過去最高を記録した二〇〇八年に比べ約三万人減少している。この値は、日本の総人口の1.7%に当たり、前年に比べ0.8ポイントの減少となっている。また三二府県において前年度を下回る登録者数となっている。景気後退を背景とし人口的に規模の大きい日系人などの離日が進んだことなどが、その要因とされる。戦後一貫して増加を続けてきた日本の外国人登録者数が減少に転じた結果となったが、これまでの外国人人口の増加に伴い、日本においては外国人を対象とした研究が、社会学、人類学、人口学等の諸分野を中心として、蓄積されてきた。

在日外国人研究の潮流としては、地域における外国人の増加とそれに伴う地域住民との葛藤や、日本社会における外国人を中心としたエスニックコミュニティの形成、アイデンティティ等を取り扱う研究（奥田・田嶋一九九一、奥田・田嶋一九九三、小内・酒井編二〇〇一、広田二〇〇三、奥田二〇〇四、広田二〇〇六など）が数多くなされているほか、彼らの社会経済的側面、日本の制度的側面に注目した労働者問題、人権、子どもの教育、参政権、共生／統合等に関する分析等が蓄積されてきた（鐘ヶ江編

二〇〇一、梶田・宮島編二〇〇二、宮島・加納編二〇〇二、宮島二〇〇三、宮島・太田二〇〇五、梶田・丹野・樋口二〇〇五ほか）。しかしながら、これらの諸研究は在留外国人の中で人口量の多い日系人、在日コリアン等を対象としたものが多く、その他の集団に関する個別の研究は、未だ十分に研究の蓄積が進んでいないとは言い難い状況にあり、新たな移住者の存在と日本社会との関係性を論じた知見の提出が急務である。

本稿に関連する滞日ムスリム（在日ムスリム）についても同様の傾向にある。滞日ムスリムに関する研究は、一九九〇年代に徐々に散見されるようになるが、桜井（二〇〇三）による総合的なコミュニティ描写の作業を端緒とし、以降研究が盛んになりつつある。現在、日本における滞日ムスリムをめぐる研究では、対象となるムスリム自体に焦点を当てたものが主流となっている。従って、労働問題、移住過程やコミュニティの形成過程、国際結婚に伴うアイデンティティに係る問題群等については、未だ十分ではないにせよある程度の知見の蓄積が行われてきた。しかし、移動先であるとともに、コミュニティが形成される場となる日本（非ムスリム）社会との関係性の検証についてはほぼなされておらず、各論考の中で必要性が喚起されているものが散見される程度である（片倉・仙波二〇〇三ほか）。

現在の滞日ムスリム移民研究をめぐる議論の問題点の一つに、「日本におけるイスラーム」「日本のムスリム」などをカテゴリとして採用した記述を行っているにもかかわらず、もう一方の行為主体である日本社会（非ムスリム社会）の側に対する研究を実施してこなかった点が挙げられる。こうした

状況を受け、本稿では、その一端として、地域社会における日本人（非ムスリム）住民を対象とし、ムスリムあるいはイスラームに対する意識・態度を対象とした検討を行う。

二 先行研究の概観

二・一 外国人に対する意識・態度

本節では、日本人の外国人に対する意識・態度に関する実証研究と知見の整理を行う。

日本における外国人住民に対する排外意識の研究は、主に接触仮説にもとづいて行われてきた（永吉二〇〇六、二二六〇）。接触仮説とは、外集団との接触や交流が、外集団に対する寛容性を増加させる／排外意識を抑制するという仮説である（Allport 1954=1961; Cook 1978; Brown 1995=1999 など）。日本において、接触仮説は、田辺（二〇〇一）、大槻（二〇〇六）らによる検討がなされており、大槻による Japanese General Social Surveys (JGSS) データを用いた分析結果では、外国人をみかける程度、外国人とあいさつを交わす程度の接触といった日常的な接触でも、外国人に対する偏見・排外意識に対しての低減効果が認められている（大槻二〇〇六）。

また、近年接触仮説と関連するものとして、脅威認知仮説も日本における適用可能性が検討されている。脅威認知仮説は、外国人を自らの経済的・社会的地位、文化的統合を低下させる存在として認知することが排外意識を高めるとする仮説である（Quillian 1995; Scheepers et al. 2002; Gibson 2004 など）。日本においては、濱田による外国人集住地域を対象とした研究において、本仮説を支持する結果が得られている（濱田二〇〇八）。ここでは「排他意識」の規定要因が検討され、職業あるいは個人収入といった変数の影響が認められるほか、「生活悪化意識」と「排他意識」の間に強い相関（ $r=0.01$ ）が認められるという知見が提示されている。一方、濱田の研究は外国人集住地域における仮説の検討を実施したものであるが、日本における外国人比率の低さを考慮したうえで本仮説の検討を行った永吉によれば、実際の脅威の認知だけでなく、外国人という「未知の存在」に対する漠然とした不安や、外国人が「見えない」が故の好意も排外意識に影響していると思われる（永吉二〇〇六）。

また、これらの諸研究と密接に関連するものとして、個人属性も外国人に

対する意識・態度に影響を及ぼす変数として投入される。これは日本人住民の外国人に対する寛容性が、個人属性によって規定されるとするものであるが、その効果の有無や強弱は先行研究によって異なる。

次に、外国人に対する意識や態度の決定に関連する要因として、外国・外国人イメージの形成についてみていく。御堂岡によれば、外国・外国人に対するイメージは、所属集団の規範の影響・両親の影響・教育・マスメディアによる間接接触・渡航等による直接接触・国家間の関係や国際的事件の影響・説得的コミュニケーション等によって形成される（御堂岡一九九一）。御堂岡に従えば、外国・外国人に対するイメージは、直接的接触が伴わない場合においても形成され得る。中でも直接接する機会の少ない国の人々に関しては、マスメディアを介して提供される情報の影響が重視され、メディアイベント、ニュース報道等を通じたイメージ形成プロセスの検証がなされてきた（上瀬・萩原二〇〇三、萩原二〇〇六、向田・坂元・高木・村田二〇〇八ほか）。

また、田辺は、個人差多次元尺度構成法を用いて日本人の外国・外国人の好感度について、その多面的な構造を検討し、「欧米先進諸国か否か」および「メディア報道が肯定的か否か」という二つの次元を抽出している（田辺二〇〇八）。これによれば、「欧米先進諸国」でなく、かつ「否定的イメージのメディア報道」がなされる国に対する好感度は、低い水準を取ることになる。これらの研究そのものは、日本人の「外国（外国人）観」の構造を明らかにするものであるが、このような「好感度の高低」や「基準」などと、日本における外国人への差別や排他性に関する研究との関連性が指摘されている（田辺二〇〇八：三三三）。「外国人」というカテゴリに内包される出身国等の諸カテゴリや、直接的接触の無い状況でもイメージが形成される状況を考慮するならば、日本に居住する在留外国人へのまなざしもまた多様に分岐すると予測される。

二・二 ムスリム・イスラームに対する意識・態度

意識・態度についてムスリム・イスラームを対象を絞った研究について見ると、欧米を中心として、実証研究の蓄積がなされつつある（Nick and Küpper 2009; Bevelander and Otterbeck 2010 など）。Smith は、General Social Survey (GSS) データを使用し、「社会・文化的背景の異なる諸集団（「Anti-religionist」[「White Supremacist」]、「Communist」[「Militarist」]

「Homosexual」「Muslim Extremist」を対象として、其々に対する寛容性について問うた結果を報告し、「Muslim Extremist」に対する寛容性の低さを提示した (Smith 2009)^⑤。ただし、Smithによる報告は、対象および寛容性を測定する局面が、上記集団による「公共の場でのスピーチ」「大学における教授活動」「書籍の図書館への収蔵」と極端に限定されており、社会・文化的マイノリティに対する寛容性について、十分に明らかにしたとは言い難い。また、「ムスリム」についても「Extremist」のみに対象が限定されており、全体の傾向を明らかにするには至っていない。

一方、ムスリム・イスラーム全体を対象とした研究について見ると、ムスリム移民に対する意識・態度表明の関連変数の検討が実施されている。ムスリム・イスラームに対する態度の規定要因について見ると、個人属性との関連性の検討に重きを置いた調査研究が確認できる。肯定的態度との関連変数について見ると、性別 (女性)、居住地 (都市居住者)、年齢 (若年層)、学歴 (高学歴)、家族の社会的地位 (高い)、直接的接触の有無 (有り) 等が指摘されている (Bachner and Ring 2004; Bevelander and Otterbeck 2010 など)。しかしながら、ある調査で検出された変数が他の調査で検出されないなど、各々の調査研究において析出される肯定的態度の関連変数は一様ではない。

WikeとGrimは、これらの変数に加え、Pew Global Attitudes surveyの調査結果を使用し、欧米諸国を対象として、横断的にイスラームに対する否定的態度の規定要因を探索している。ここでは、脅威認知仮説 (Quillian 1995; Scheepers et al. 2002; Gibson 2004) を援用しつつ、イスラームを脅威と認識することがムスリムへの否定的態度に結びつくことと仮定する構造方程式モデルを構築し、検討を行っている (Wike, R. and Grim, B. J., 2010)。その際、否定的態度を規定する要因として、「Security Threats」「Cultural Non-Integration」「Culture Conflict」「Low General Ethnocentrism」の他、「Religiosity」「Low Overall Satisfaction」「Age」「Socio-Economic Status」「Sex」を投入した結果、「Security Threats」「Cultural Non-Integration」が高く説明力を有する結果となっている。

翻って、日本におけるムスリム・イスラームに対する意識・態度を扱った研究は未だ非常に稀少である。本テーマを扱ったものとしては、まず松本による先駆的な研究を挙げることができる (松本二〇〇六)。松本は、東京都内の高校生を対象とし、彼らのイスラームに対するイメージの形成要因につ

いて検討を実施している。結果、対象者を二つのグループに分類し、イスラームに関する情報摂取量の高い優等生的生徒が、より否定的なイメージを抱く逆説的状況を明らかにしている (松本二〇〇六)。更に松本は、このような結果の解釈段階において、情報摂取量の高さと、摂取情報の内容との関連性について「理性的にはイスラーム理解の必要性をより強く認識しているものの、情緒的には大量に流布する偏った情報により強く引き摺られやすいからではなからうか」とし、摂取情報の内容や偏りがイメージ形成に与える影響について推測している (松本二〇〇六・二〇一)^⑥。

この他日本人を対象とした調査研究としては、吉年 (二〇〇八 a、二〇〇八 b)、谷川 (二〇〇九 a、二〇〇九 b) による一連の中東滞在経験者を対象とした報告がある。長期滞在者、開発援助関係者、駐在経験を持つビジネスマンを対象としたこれらの諸研究の特徴としては、現地社会やイスラームに対する印象について、中東赴任前と赴任後の変化を捉えていることにある。イスラームになじみの薄い日本において形成されたイメージが、直接的接触を伴う現地社会においてどのように変化するかを捉えており、イメージは比較的好転するとの結果が得られたとされる。

以上、外国人に対する意識・態度およびムスリム・イスラームに対する意識・態度に関する先行研究を概観した。そのうえで、日本における、ムスリム・イスラームに対する態度を扱った研究の課題についてまとめると、それらは大きく以下の二つに集約される。それぞれ、①コミュニティの存在する地域社会におけるムスリムと非ムスリムによる相互関係を明らかにする必要性が喚起されながらも、実証的研究の蓄積が皆無である点、および②日本人 (非ムスリム) を対象としたムスリム・イスラームに対する意識・態度を扱った先行研究は対象が限定的であるほか、これまで関連する諸研究で提示されてきた規定要因を部分的に検証するにとどまっている点である。従って、本稿は、上記の知見および課題を踏まえたうえで、日本の地域社会を対象として、ムスリム・イスラーム意識・態度の実態およびその規定要因を検討する作業を実施する。

三 調査の概要と分析方法

三・一 調査の概要

本稿で分析に用いる調査データは、早稲田大学人間科学学術院アジア社会

論研究室が実施した「外国人に関する意識調査」の個票データである。本調査は、二〇〇九年一〇月に、岐阜県岐阜市で実施された質問紙調査である。なお本調査は、外国人全般を対象として設計されたものであるが、調査項目内にイスラームやムスリムに関する項目が設けられている。調査の概要は以下の通りである。

【調査実施概要】

- ①目的…外国人住民に対する意識の把握
対外国人意識の規定要因の探索
イメージ構築、態度表明の因果モデルの構築
ムスリム（イスラーム）意識の探索（調査票内にイスラーム関連項目を作成して設計）
- ②調査地域…岐阜県岐阜市（黒野地区、方県地区、西郷地区）
- ③調査対象…地域住民（対象年齢二〇歳〜七五歳）
- ④調査票…日本語にて作成
- ⑤抽出方法…住民基本台帳を用いた系統抽出法
- ⑥有効回答数…四四六票／九九九票（回収率44.6%）
- ⑦調査方法…質問紙を使用した郵送調査
- ⑧調査時期…二〇〇九年一〇月一日〜一〇月三十一日
- ⑨調査実施者…早稲田大学人間科学術院アジア社会論研究室

対象地域は、上述の通り岐阜県岐阜市である。当地の人口は、二〇一〇年度において約四二万人であり、その内外外国人人口は、約八七〇〇人である⁵⁾。当地には、二〇〇八年七月、大規模なモスクが誕生している。岐阜大学に程近い田園の中に設立された本モスクは、日本における多くのモスクが既存物件を購入する形で設立されているのとは違い、「最初から」モスクとして建設されたものである。同時に本モスクは開堂の際、地域社会との連携をモスクの持つ重要な役割として位置づけている。つまり、モスクは単に礼拝施設としてのみ機能するのではなく、とりわけ地域との関係性の文脈において、「文化センター」としての役割も担うことを表明している。調査地域は、本モスク周辺地区を対象としている⁶⁾。

調査対象者は、上記地区に居住する住民である。サンプリングでは住民基本台帳を用いた系統抽出法を採用し一〇〇〇名を抽出した（無効一名）。実

査は質問紙を用いた郵送調査法によった。結果、四四六人から回答が得られた（回収率44.6%）。回答者の性比は、男性50%、女性49.4%（無回答1.6%）であり、平均年齢は、44歳であった。なお、本稿の分析にあたっては観測変数に欠損の見られなかった三二二ケースを対象とした。

三・二 分析方法

地域社会におけるムスリム・イスラーム意識・態度の実態およびその規定要因を明らかにするため、構造方程式モデルを用いた分析を実施する。分析を進めるにあたって、まずムスリム・イスラーム意識・態度に関する変数に対して、探索的因子分析を行い因子パターンの確認を行う。その結果から、意識・態度を規定する因子の因果関係の仮定を行う。次に、この因果関係の検証として、ムスリム・イスラーム態度に関わる構成概念（因子）を従属変数、他の意識やイメージに関わる構成概念を独立変数群に置き、構造方程式モデルによる分析を進め、作成したモデルの適合度を確認する。この分析過程ではQuillianやWikeらによる脅威認知仮説の検証が行われることになる。続いて、社会経済的屬性変数およびムスリムやイスラームに関わる情報への接触頻度を外生変数としてモデルに投入しそれらの影響の分析を行う。この分析過程では、Bevelanderらによる個人屬性仮説、Allportらによる接触仮説の検証が行われる。以上の構造方程式モデルは、観測変数の背後に因子をおいた因子分析モデルを基本とし、最終的に提示するモデルは各因子に対する属性等の影響を表現したモデルの構築を目指す。なお、分析にはSPSS17.0、Amos17.0を用いた。

三・三 変数

分析には既述の仮説にもとづき、「外国人に関する意識調査」に含まれる四つの質問項目群を用いる。それぞれの質問項目群は、小内ら（二〇〇六）による調査項目をベースとして検討した後、ムスリム・イスラーム意識・態度を問う項目を付け加えて作成した。四つの質問項目群はイスラーム認識、ムスリムへの態度、外国人との相互理解、外国人による地域の変化を問う以下の一二の質問で構成されている。それぞれの質問に対する回答は四段階、あるいは五段階評価で得た⁷⁾。

【質問項目群】

①イスラーム認識

- 「イスラム教は先進的な教えである」
- 「イスラム教は寛容な宗教である」
- 「イスラム教は平和を重んずる宗教である」
- 「イスラム社会は世界社会の重要な一員である」

②ムスリムへの態度

- 「日本にムスリム（イスラム教徒）が入ってくることにどう思いますか」
- 「あなた自身は、ムスリム（イスラム教徒）とうまく付き合えると思いますか」

③外国人との相互理解

- 「外国人との交流の機会を豊富にする」
- 「住民に対する国際理解教育の充実をはかる」

④外国人による地域変化

- 「治安が悪くなる」
- 「ゴミ捨てなど生活のルールが乱れる」
- 「生活環境が悪くなる」
- 「日本人の仕事が減る」

四 分析および結果

四・一 質問項目間の関連性

分析を進めるにあたって、まず既述のムスリム・イスラーム意識・態度の測定に用いた一二の変数の相関を確認したところ、それぞれの変数間に有意な相関が認められた。従って、相関を規定する因子が存在すると仮定できるため、主因子法による探索的因子分析を行った⁸⁾。固有値が一以上の因子を基準として選択した結果、一二の変数は四つの因子による下位項目群に分けて捉えられることが確認された(表一)。

第一因子は「生活環境が悪くなる」、「ゴミ捨てなど生活ルールが乱れる」、「治安が悪くなる」、「日本人の仕事が減る」の四変数が高い負荷量を示したことから「地域変化イメージ」とした。第二因子は、「イスラム教は寛容な宗教である」、「イスラム教は先進的な教えである」、「イスラム教は平和を重

表1：因子分析結果

	因子				共通性
	1	2	3	4	
生活環境が悪くなる	.887	-.022	-.024	.077	.769
ゴミ捨てなど生活ルールが乱れる	.822	-.023	.051	.042	.640
治安が悪くなる	.799	-.001	-.031	-.008	.659
日本人の仕事が減る	.449	.081	.020	-.219	.278
イスラム教は寛容な宗教である	.053	.879	.030	-.084	.712
イスラム教は先進的な教えである	-.025	.585	.007	.033	.369
イスラム教は平和を重んずる宗教である	-.059	.495	-.020	.291	.482
外国人との交流の機会をさらに豊富にする	-.036	-.002	.898	-.034	.799
住民に対する国際理解教育の充実をはかる	.048	.026	.810	.044	.681
あなた自身は、ムスリムとうまく付き合えると思いますか	-.012	-.116	.076	.794	.619
日本にムスリムが入ってくることにどう思いますか	-.025	.065	.054	.599	.448
イスラム社会は世界社会の重要な一員である	.029	.142	-.113	.565	.354

因子抽出法：主因子法

回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法

表2：因子間相関

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
第1因子「地域変化イメージ」	1.000	-.121	-.310	-.289
第2因子「イスラーム認識」	-.121	1.000	.237	.491
第3因子「相互理解への積極性」	-.310	.237	1.000	.484
第4因子「受容態度」	-.289	.491	.484	1.000

んずる宗教である」が高い負荷量を示した点から、イスラームをどのように認識しているのかに関わる因子と考え「イスラーム認識」とした。第三因子は、「外国人との交流の機会をさらに豊富にする」「住民に対する国際理解教育の充実をはかる」の二変数が高い負荷量を示し、外国人との相互理解に関わる因子であることから「相互理解への積極性」とした。最後に第四因子は、「あなた自身は、ムスリムとうまく付き合えると思えますか」「日本にムスリムが入ってくることにどう思いますか」「イスラーム社会は世界社会の重要な一員である」の三変数が高い負荷量を示し、イスラームやムスリムの受容に関わる因子であることから「受容態度」とした。

以上の因子分析の結果から、質問項目選定の段階では「イスラーム認識」に含まれていた「イスラーム社会は世界社会の重要な一員である」が「受容態度」因子を構成する変数であることが確認された。

次に、構造方程式モデルを作成するために、構造方程式モデルを作成するために、あたって、因子間で因果関係の構築が可能か否かを検討するため因子間相関を確認する。相関行列(表二)をみると、第一因子の「地域変化イメージ」と第二因子の「イスラーム認識」が0.12、第二因子の「イスラーム認識」と第三因子の「相互理解への積極性」が0.24となっており、それぞれの相関係数が比較的低くなっている。その他の因子間では0.3〜0.5程度の相関がある。ここで、各因子の因果関係を構築するにあたって、前述のWickramらによる仮説を援用し、第四因子である「受容態度」はその他のイメージや認識に関わる因子によって規定されていると仮定した。

四二一 ムスリム・イスラーム意識・態度の規定要因

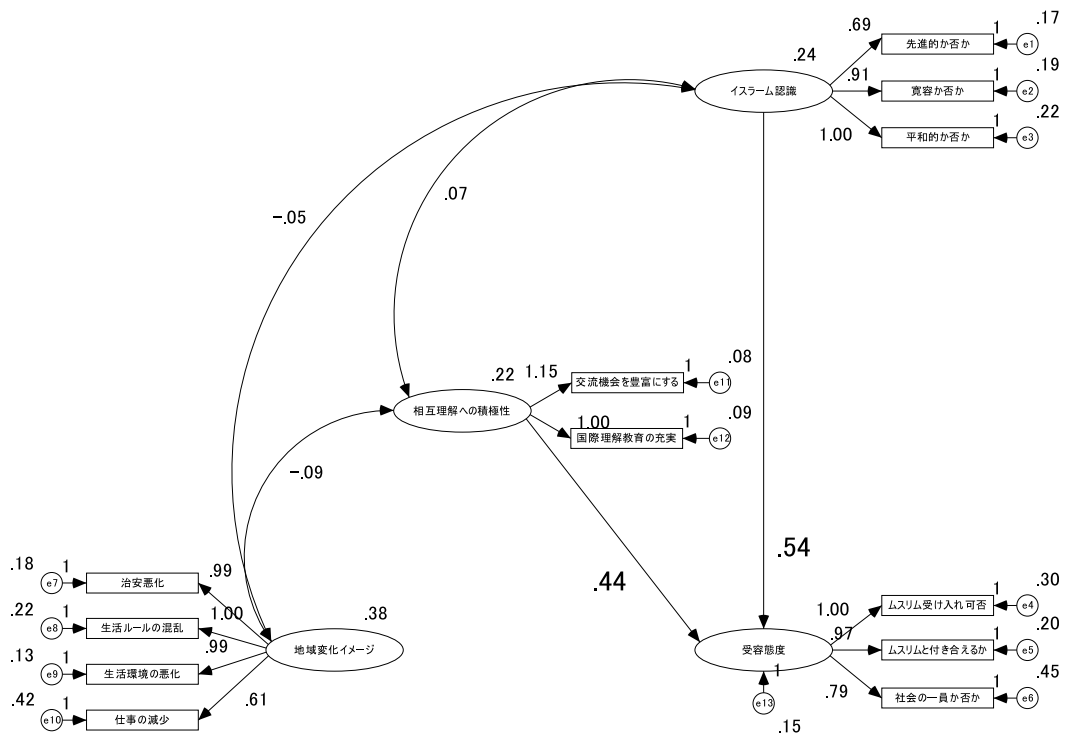
次に、因子分析で得られた四つの因子を用いて「受容態度」因子を従属変数とした因果モデルを作成し適合度を確認する。この分析の過程で魯威認知仮説の検証を行う。

図一は作成したモデルのパスに非標準化係数を示したパス・ダイアグラムである。パスと係数はすべて統計的に有意である ($p < 0.05$)。まず、このモデルのデータへの適合を評価する指標として、カイ二乗検定^⑨、適合度指標 (GFI-Goodness of Fit Index)^⑩、修正適合度指標 (AGFI-Adjusted Goodness of Fit Index)^⑪、比較適合度指標 (CFI-Comparative Fit Index)^⑫、平均二乗誤差平方根 (RMSEA-Root Mean Square Residual)^⑬を算出した。その結果、ムスリム・イスラーム受容態度の因果モデルの適合度指標は GFI=0.95、AGFI = 0.92、CFI=0.96、RMSEA=0.06となった。これら評価指標の値は一般的にモデル適合の許容範囲内にある。

次に、各因子と観測変数との対応についてパス係数の値(関係の強さ)を確認すると、極端に低い値もなく因子と観測変数との対応は適切である。続いて、構成概念(因子)間の因果関係についてみると、「相互理解への積極性」から「受容態度」へのパス係数が0.4、「イスラーム認識」から「受容態度」へのパス係数が0.4となっており、ここから外国人との相互理解に対して積極的なほど、またイスラームに対して脅威を感じることなく肯定的なほどムスリム・イスラームの受容に寛容であることが確認された。一方で、探索的因子分析による因子間相関の結果においても「受容態度」と比較的相関が低かった「地域変化イメージ」との間には有意なパスが引けなかった。

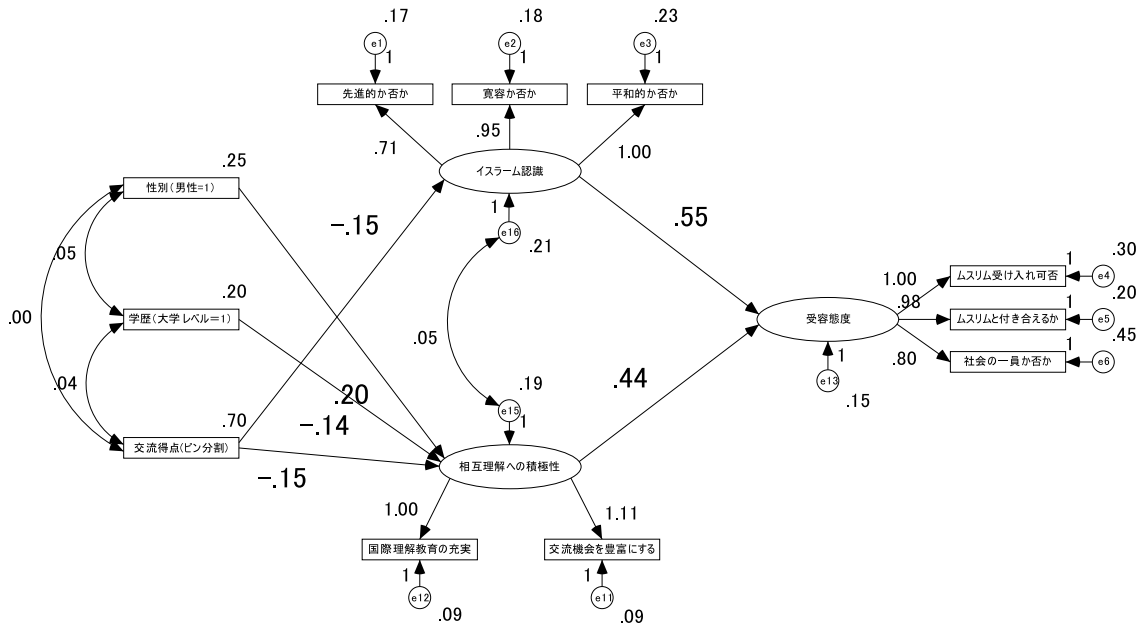
次いで個人属性仮説および接触仮説を検証するため、関連する変数のダミー変数化等の処理を行った後、外生変数としてモデルに投入した。モデルに投入された属性変数は、性別(男性=1)、年齢(実数)、学歴(大学レベル=1)、職業(ホワイトカラー=1)、世帯年収(六〇〇万円以上=1)である。さらに、外国人と交流している場の数を合計した交流得点(標準偏差±1)によって四分割)、イスラームに関する情報を得ているメディア数を合計した情報接触得点(前記同様)をモデルに投入し仮説の検証を行った。

図二は各属性変数の影響を非標準化係数で示したパス・ダイアグラムである。本モデルの適合度指標は GFI=0.93、AGFI=0.90、CFI=0.93、RMSEA=0.06となった。なお、パスと係数はすべて統計的に有意である ($p < 0.05$)。



(χ^2 乗=106.865、df=49、GFI = .949、AGFI = .919、CFI = .958、RMSEA = .061)

図1：ムスリム・イスラーム受容態度の因果モデル (非標準解)



(χ^2 乗=118.067、df=37、GFI = .941、AGFI = .894、CFI = .909、RMSEA = .083)

図2：属性変数を投入したムスリム・イスラーム受容態度の因果モデル (非標準解)

まず、属性変数について見ると投入した変数のうち、年齢、職業、世帯年収はムスリム・イスラーム認識や外国人イメージに対して有意な影響が示れなかった。対して、有意な結果が得られた変数は性別、学歴、交流得点であった。まず性別については「相互理解への積極性」への係数が0.20となっており、男性の方が相互理解への積極性に欠ける傾向にある。次いで、学歴からの係数は0.14であり、高学歴なほど相互理解への積極的である。最後に交流得点に関しては、外国人との交流の場を多く持つほど肯定的なイスラーム認識を抱き（係数は0.15）、外国人との相互理解にも積極的である（係数は0.15）。一方で、情報を得ているメディア数の多寡は有意な影響を及ぼしていないことも明らかになった。

五 考察

以上、本分析では、これまでの諸研究で提示されてきたムスリム・イスラーム意識・態度を規定する要因に関する仮説を検証してきた。それらは脅威認知仮説、個人属性仮説、および接触仮説としてまとめられる。以下では、本分析結果に基づき各仮説に対する考察を実施する。

まず、ムスリム・イスラーム認識によって受容態度が説明されるとするQuillian & Wierleらによる脅威認知仮説は、因果モデルの検討において「イスラーム認識」、「相互理解への積極性」によって「受容態度」を説明するモデルが採択されたことで実証された。また、先述のとおり探索的因子分析による因子間相関の結果においても「受容態度」と比較的相関が低かった「地域変化イメージ」との間には有意なパスが引けなかった。すなわち、外国人による地域変化とムスリム・イスラーム受容態度は直接的な関係がないことが示されたことになる。

しかし、外国人に起因する地域変化のイメージとムスリム・イスラームの受容態度との間に関係性が見出される可能性は現段階では排除できない。

今回の対象地域は九割の回答者がムスリムとの接触がない地域であった。従って、ムスリムを含む外国人との接触頻度が高い地域や、ムスリムが当地の典型的な外国人として直接的にイメージされる地域、あるいは彼らが当地の地域変化イメージ形成と密接に関連する状況が見出される場合、本分析で見出されたモデルは変動する可能性がある。異なる状況下における変動は、今後検証されるべきものとして提示される。

次に、個人属性仮説については、Bevelanderらによって指摘された性別、居住地、年齢、学歴、社会経済的地位、直接的接触等の諸変数のうち、性別、学歴、直接的接触とムスリム・イスラーム認識との関連性が示された。まず、性別については先行研究における知見と同様に、女性の方が外国人との相互理解に積極的であり、結果としてムスリム・イスラームの受容に寛容的であるという結果が得られた。また、学歴についても本分析の結果は高学歴なほど受容態度が寛容的な傾向を示しており、こうした傾向は先行研究の知見と一致する。一方で、本分析においては年齢や社会経済的地位である収入がイスラーム・ムスリム意識・態度に有意な影響力をもたないとする結果が得られている。以上の結果から、居住地との関連性の検討も含めて複数地域において継続して本仮説の検証を行う必要性が示唆される。

最後に、Alipourらによって指摘された接触仮説について考察を加える。本仮説について分析結果は、ムスリムに限らず外国人との直接的交流の場を多く持つほど肯定的なムスリム・イスラーム認識を抱いていると示しており、先行研究の知見を支持する結果が得られた。また、直接的接触はムスリム・イスラーム認識のみに影響を及ぼすのではなく、直接的接触の頻度が高いほど外国人との相互理解にも積極的であり前向きな地域変化のイメージをもっていることが明らかになった。これらの結果は、外国人との接触や交流が外国人に対する寛容性を増加させるという接触仮説を補うものである。しかし、直接的接触が外国人との相互理解への積極性とイスラーム認識に影響を及ぼし、結果として受容態度を規定するという本分析から得られた知見は、接触仮説の影響過程を明らかにしており、先行研究の知見をより精緻化したものであると考えられる。一方で、情報を得ているメディア数の多寡は有意な影響を及ぼしていないことも明らかになった。このことに関しては、先述したように松本の研究で情報摂取量が高いほどムスリム・イスラームに対して肯定的認識を抱くと報告されている点を踏まえるべきではない。地域変化のイメージと受容態度との関連性や年齢、収入といった属性要因の検証と同様に、より複数の知見を検証可能な枠組みを構築する必要があるだろう。

六 おわりに

本研究の目的は、日本におけるムスリム・コミュニティと地域社会との関

係性に関する研究の蓄積が十分に進んでいない現状を鑑みつつ、地域社会におけるムスリム・イスラーム意識・態度の規定要因を明らかにすることであった。本稿では、これまで日本の諸研究において断片的にしか検討されてこなかった種々の規定要因を統合的見地から分析に組み込んで検討を実施した。その結果、本稿で得られた知見は、前節のように提示されるが、同時に本知見は「日本のイスラーム」研究領域における、日本社会（非ムスリム社会）の側を対象とする研究の傍証として寄与するものとして位置づけられる。従って、今後はより精緻なモデル構築を実施していくと同時に、他地域を含め継続して仮説の検証を実施していくことが課題となる。

また、本稿の分析における限界も指摘しておく必要がある。本稿における分析の限界の一つとして、外国人調査の範疇での分析である点が挙げられる。本調査は、外国人に関する調査として設計されており、そのうえで住民の意識を問う構造となっている。ゆえに、イスラームあるいはムスリムに関する項目についても外国あるいは異文化のものとしてしか分析・解釈できないという構造上の限界を有する。従って、今後日本人ムスリムを含めた日本のイスラーム社会と非ムスリム社会との関係性を問う枠組みを構築する必要があるだろう。

【付記】

本論は、平成二二～二三年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤C）・課題番号2130567「滞日ムスリムの生活世界における多文化政策の影響と評価」による研究成果の一部である。

【参考文献】

- Allport, G.W., 1954, *The Nature of Prejudice*, Addison Wesley. (=一九六一、原谷達夫・野村昭昭『偏見の心理 上・下』培風館)
- Bachner, H., and Ring, J., 2004, *Antisemitiska attityder och föreställningar i Sverige*, Stockholm: Forum för levande historia.
- Bevelander, P., Ohterbeck, J., 2010, "Young people's attitudes towards Muslims in Sweden," *Ethnic and Racial Studies*, 33 (3):404-425.
- Brown, R., 1995, *Prejudice: Its Social Psychology*, Blackwell. (=一九九九、橋口捷久・黒川

正流『偏見の社会心理』北大路書房。)

- Cattacin, S., Gerber, B., Sardi, M., and Wegener, R., 2006, *Monitoring rightwing extremist attitudes, xenophobia and misanthropy in Switzerland. An explorative study*, Research report - PNR 40+, Sociograph - Sociological Research, Study No 1 of the Department of sociology, Geneva: University of Geneva.
- Cook, S.W., 1978, "International and attitudinal outcomes in cooperating interracial groups," *Journal of Research and Development in Education*, 12:97-113.
- Gibson, J. L., 2004, "Enigmas of intolerance: Fifty years after Stouffer's Communism, Conformity, and Civil Liberties," *Center for Comparative and International Politics, Stellenbosch University*.
- 萩原滋, 二〇〇六, 「日本のテレビにおける外国関連報道の動向(二〇〇三年一月～二〇〇四年八月)」, 『メディア・コミュニケーション』(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要), 五六・三九一五七。
- 広田康生, 二〇〇三, 『エスニシティと都市(新版)』有信堂高文社。
- , 二〇〇六, 『先端都市社会学の地平』ハーベスト社。
- 梶田孝道・宮島喬編, 二〇〇五, 『国際化する日本社会』(国際社会一), 東京大学出版会。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 二〇〇五, 『顔の見えない定住化 日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版。
- 上瀬由美子・萩原滋, 二〇〇三, 「ワールドカップによる外国・外国人イメージの変化」, 『メディア・コミュニケーション』(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要), 五三・九七一四。
- 鐘ヶ江晴彦編, 二〇〇一, 『外国人労働者の人権と地域社会 日本の現状と市民の意識・活動』, 明石書店。
- 片倉もとこ・仙波友理, 二〇〇三, 「多民族共生社会としての日本を考えるー在日ムスリムに対する日本政府、地方公共団体、民間の対応ー」, 『総合政策研究』一〇:二〇九一二四。
- 松本高明, 二〇〇六, 「日本の高校生が抱くイスラーム像とその是正に向けた取り組みー東京・神奈川の高校でのアンケート調査を糸口として(Special Issue 2 Perception of Islam in Japanese Schools)」, 『日本中東学会年報』二二(一):一九三一二四。
- 御堂岡潔, 二〇〇一, 「日本人の国際状況認知に関する研究」, 『東京女子大学論集』四三(一):一一一―一三九。
- 宮島喬・加納弘勝編, 二〇〇二, 『変容する日本社会と文化』(国際社会二), 東京大学出版会。

——・太田晴雄編、『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』、東京大学出版会。

向田久美子・坂元章・高木栄作・村田光二、二〇〇八、「オリンピック報道は外国人・日本人イメージにどのような影響を与えてきたか—シドニー・オリンピックを中心に—」、『人間文化創成科学論叢』、一〇：二九七—三〇七。

永吉希久子、二〇〇八、「排外意識に対する脅威認知と接触の効果—IGSS-2003の分析から—」、『日本版General Social Survey 研究論文集』七：二五九—二七〇。

大槻茂美、二〇〇六、「外国人接触と外国人意識—IGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」、『日本版General Social Surveys 研究論文集』五：一四九—一五九。

奥田道大、二〇〇四、『都市コミュニティの磁場—越境するエスニシティと二一世紀の都市社会学』東京大学出版会。

奥田道大・田嶋淳子編、一九九一、『池袋のアジア系外国人』、めこん。
——、一九九三、『新宿のアジア系外国人』、めこん。

小内透編、二〇〇六、『調査と社会理論—研究報告書二—外国人集住地域の社会学的総合研究その二—地域住民の外国人との交流・意識とその変化—群馬県大泉町を事例として—』、北海道大学大学院教育学研究科教育社会学研究室。

小内透・酒井恵真編、二〇〇三、『日系ブラジル人の定住化と地域社会』、御茶の水書房。

Quillian, L., 1995, "Prejudice as a Response to Perceived Group Threat: Population Composition and Anti-Immigrant and Racial Prejudice in Europe," *American Sociological Review*, 60 (4): 586-611.

桜井啓子、二〇〇三、『日本のムスリム社会』、ちくま新書。

Scheepers, P., Merove G., and Marcel C., 2002, "Ethnic Exclusionism in European Countries: Public Opposition to Civil Rights for Legal Migrants as a Response to Perceived Ethnic Threat," *European Sociological Review*, 18 (1): 17-34.

Smith, T.W., 2009, "A Review of the Stouffer Civil Liberties Items on the General Social Survey," *GSS Topical Report*, 42.

Stouffer, S., 1955, *Communism, Conformity, and Civil Liberties: A Cross Section of the Nation Speaks Its Mind*, Doubleday.

店田廣文・岡井宏文、二〇一〇、『外国人に関する意識調査』・岐阜市報告書、早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室。

田辺俊介、二〇〇一、『外国人への排他性と接触経験』、『社会学論考』、二二：一—一五。

——、二〇〇八、『日本人』の外国好感度とその構造の実証的検討—亜細亜主義・東西冷戦・グローバリゼーション』、『社会学評論』、五九(二)：三六九—

三八六。

谷川達夫、二〇〇九 a, "Research Report Series No.2 日本人の対中東・イスラーム観—駐在経験をもつビジネスマン"、『世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業—アジアのなかの中東・経済と法を中心に—』。

——、二〇〇九 b, "Research Report Series No.9 日本人の中東以外のイスラーム社会観—長期滞在者ならびに駐在経験者"、『世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業—アジアのなかの中東・経済と法を中心に—』。

Wike, R. and Grim, B. J., 2010, "Western Views Toward Muslims: Evidence from a 2006 Cross-National Survey (Spring 2010)," *International Journal of Public Opinion Research*, 22 (1): 4-25.

吉年誠、二〇〇八 a, "Research Report Series No.1 日本人の対中東・イスラーム観—現地長期滞在者"、『世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業—アジアのなかの中東・経済と法を中心に—』。

——、二〇〇八 b, "Research Report Series No.3 日本人の対中東・イスラーム観—開発援助関係者"、『世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業—アジアのなかの中東・経済と法を中心に—』。

Zick, A. and Küpper, B., 2009, *Attitudes Towards the Islam and Muslims in Europe: Selected Results of the Study "Group-Focused Enmity In Europe (GFE-Europe)"*, University of Bielefeld.

参照URL

「岐阜市役所／人口統計」

<http://www.city.gifu.lg.jp/c/03030185/03030185.html>

【二〇一一年一月一〇日閲覧】

【註】

(1) 早稲田大学多民族・多世代社会研究所客員研究員

(2) 早稲田大学人間総合研究センター客員研究員

(3) 本質問項目のオリジナルはStouffer(一九五五)による。「Muslim Extremist」は二〇〇八年より選択肢として追加されたものである。

(4) 松本自身は、高校生を対象とした考察を行っているが、一般の日本人のイスラームに対する否定的イメージの形成状況についても、過剰に流布する一面的情報の影響を推測している(松本二〇〇六：二〇二)。但し、そもそも「イスラームに対

する否定的イメージ」を「一般の日本人」のどの程度が抱いているかについても、この研究を含め十分に検討されていない。

(5) 「岐阜市役所人口統計地区別世帯数及び人口(月別)」による。

(6) 地域社会における相互交流の必要性は、ムスリム側からも提起されている。モスクを「文化センター」として、地域住民との交流を促進する場として位置づける試みがなされている。バブ・アル・イスラーム岐阜モスクでは、盛大な開所式が催されたが、その際来賓として、各国の大使等が招かれるとともに、日本側の来賓として、県副知事のほか、地域の保育園園長、自治会長などが招かれた。モスクの理事長によるスピーチでは、日本社会との交流の場としてのモスクの意義が語られ、モスクを日本社会との窓口として機能させる意図が表明された。(二〇〇七年七月二十七日、同モスク開所式において筆者ら収集)。

(7) イスラーム認識に関する質問項目は「一. とてもそう思う」～「四. まったくそう思わない」の四段階評価、ムスリムへの態度に関する質問項目のうち、「日本にムスリム(イスラム教徒)が入ってくることにどう思いますか」は「一. 非常に賛成」～「五. 非常に反対」の五段階評価、「あなた自身は、ムスリム(イスラム教徒)とうまく付き合えると思いますか」は「一. とてもそう思う」～「四. まったくそう思わない」の四段階評価、外国人との相互理解に関する質問項目は「一. 非常に賛成」～「四. 非常に反対」の四段階評価、外国人による地域変化は「一. とてもそう思う」～「四. まったくそう思わない」の四段階評価で回答を得た。

(8) 回転法は因子間の相関を確認するためプロマックス回転を用いた。

(9) カイ二乗検定: モデルがデータと完全に適合している場合には値が0となる。

(10) GFI: 回帰分析における r^2 二乗と同様に、モデルがデータに完全に適合している場合に値が1となる。

(11) CFI: 独立モデルを0、飽和モデルを1として現在のモデルのMax(カイ二乗値) - 自由度、0)の相対的な位置を表す。0.5以上で良好、0.9以下は適合が悪い。

(12) RMSEA: 標本数と自由度で基準化したカイ二乗統計量。0.1以下であれば良好、0.1以上は適合が悪い。